



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証 第一部  
 コード番号 7456 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 芳明  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 I R 部長 氏名 田代 芳孝 TEL (03)5381-0001  
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	80,702	(40.4)	4,269	(85.9)	4,636	(90.8)
平成17年9月中間期	57,483	(8.2)	2,296	(53.3)	2,429	(46.5)
平成18年3月期	127,231		4,379		4,690	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	2,778	(92.7)	116	81	—	—
平成17年9月中間期	1,441	(53.1)	66	67	—	—
平成18年3月期	2,726		113	86	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 259百万円 17年9月中間期 88百万円 18年3月期 176百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 23,783,736株 17年9月中間期 21,626,320株 18年3月期 23,788,861株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	52,848	24,928	47.1	1,047 07
平成17年9月中間期	43,012	21,118	49.1	976 50
平成18年3月期	48,628	22,556	46.4	947 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 23,782,939株 17年9月中間期 21,626,320株 18年3月期 23,786,829株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	△ 1,854	△ 269	1,344	1,744
平成17年9月中間期	△ 412	△ 210	325	1,508
平成18年3月期	1,099	△ 1,242	862	2,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

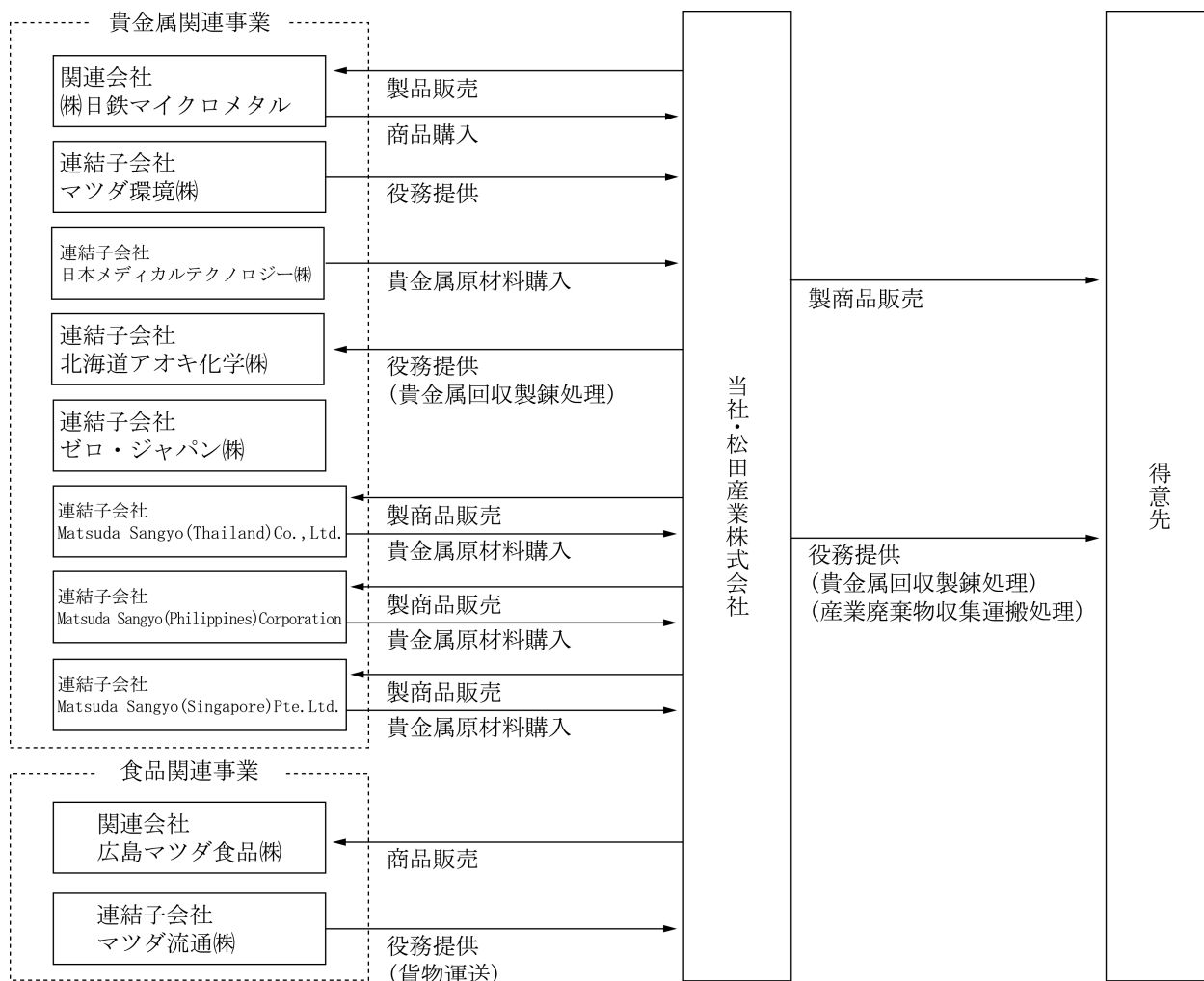
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	153,000	7,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円59銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料の販売および外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品㈱においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。  
 2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主への利益還元を組み合わせることによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この施策の一環として、当期においては、年間配当金を前期に対し3円増配の20円とすることとし、また、タイムリーな利益還元を目的として、年間配当金20円のうち10円を中間配当とすることと致しました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。当社は、現在投資単位を100株としておりますが、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、実施について検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率（ROA）10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当中間期において総資本経常利益率（ROA）は8.8%と中間期としての目標値を上回り、自己資本比率は47.1%と目標値を下回りました。引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。この一環として、タイ現地法人においては製錬設備の導入のための設備増強を実施し、更なる東南アジア地域での営業強化を図ります。また中国においては上海駐在員事務所を中心に、営業体制の構築を推進してまいります。

環境部門においては、写真感材業界からの集荷減少の中で、自社処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、営業強化を図るとともに、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の収集・運搬などの新規のニーズにも積極的に対応してまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の多様化や排出物規制への対応を踏まえた製錬技術の向上と研究開発の充実を図るとともに、回収原料の量的拡大に合わせた設備の拡充に取り組んでまいります。また、環境保全の面においても厳しさを増す基準に的確に対処し、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化され、食品の安全性確保がますます重要視される中で、当社が保有する品質保証機能を活かした安全・安心な食材の提供によるサービスの差別化を図るとともに、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取組みます。また、生鮮野菜を中心に外食業界向け店舗物流拠点として活動していた「生鮮野菜物流センター」を、下期中に現在の埼玉県蕨市から千葉県柏市に移転し、個別店舗配送も含めた総合的物流サービス拠点としての機能を強化することにより外食業界向け販売事業の拡大を図ります。

なお、将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものが挙げられます。

#### ①主要製品・商品の価格変動について

##### a 製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避す

る目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

#### b 商品

当社の商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといえます。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

#### ②当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社は産地表示の強化、異物混入対策の強化などを行うとともに、安全性確保においても、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組むなどにより、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

#### ④廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の業績の概要

###### a 全般的概要

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善や個人消費の増加など、景気は回復傾向で推移しました。

この中で当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、エレクトロニクス製品の旺盛な需要を背景に生産が堅調に推移しました。一方、食品業界においては、消費者の低価格志向が続く中で、海外水産原料価格の上昇や農薬・添加物の規制強化への対応を迫られるなど、依然厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、貴金属関連事業は半導体・電子部品業界の生産増加と高水準で推移した貴金属相場に支えられ、前年同期を大幅に上回る業績をあげました。一方、食品関連事業は、一部商品の相場下落の影響もあって売上が伸び悩む結果となり、売上・損益ともに前年同期実績を下回りました。

この結果、当中間期の売上高は80,702百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は4,269百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は4,636百万円（前年同期比90.8%増）、当期純利益は2,778百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

###### b 部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、デジタル家電製品などの需要増加に伴う半導体・電子部品業界の好調な生産により、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の商品やめっき用化成品の販売が好調であり、国内外からの貴金属リサイクル原料の回収量も増加しました。また、貴金属地金相場も高水準で推移したことから、貴金属製品、商品の売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う写真感材業界の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国的な収集・運搬ネットワークや、生産本部と環境事業部で取得済みのISO14001に基づく産業廃棄物の適正処理技術を背景に、売上拡大を図ってまいりました。環境部門の対象業界である国内製造業において、生産活動が好調であったことから当部門の取扱数量は増加しました。

これらの結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は58,341百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益は4,091百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

食品関連事業では、水産品など仕入れ価格の上昇に伴う販売価格の上昇が消費の減退を招く一方、畜産品の相場の下落など、依然厳しい事業環境が継続しました。また、農薬・添加物の法的規制が強化されたため、その対応のためのコスト上昇を招くこととなりました。当社では、この法的規制強化をふまえた顧客ニーズに積極的に対応して、当社の品質保証機能の一層の充実を図り、安心・安全な商品・サービスの提供による販売の拡大に努めてまいりました。

この結果、販売数量、売上はほぼ前年同期並となったものの、損益は前年同期実績を下回りました。

食品関連事業における当中間期の売上高は22,361百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は177百万円（前年同期比68.7%減）となりました。

##### ②通期の業績の予想

下期における当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の改善や設備投資の増加など企業部門の好調が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くという見方がある一方で、海外経済の成長速度の鈍化や高水準が続く貴金属相場の変化、半導体・電子部品業界の在庫調整局面への移行などの先行き懸念材料もあり、今後の見通しにはなお予断を許さないものがあります。このような状況に対処すべく当社といたしましては、リスクマネージメントを含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進して参ります。

貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、現在の半導体・電子部品業界の生産増加を好機として、電子部材、化成品の販売から、貴金属原料の回収、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを実際に捉えてまいります。そのために、海外における営業・生産拠点強化を重点的に進め、量的な拡大に努めてまいります。

環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中であって、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行い、シェアの拡大を図ってまいります。

生産部門では、貴金属回収原料の処理技術の向上、メッキ用化成品の開発などの研究開発面での充実を図るとともに、一部の老朽化設備の更新と回収原料の量的拡大に合わせた設備増強を進めます。

食品関連事業におきましては、今後も消費動向を踏まえた仕入れの徹底を図るとともに、農薬・添加物への法的規制強化の下でますます強まる品質保証の充実や履歴管理の徹底などの要求にも的確に対応する営業を展開し、販売拡大と収益確保に努めてまいります。また、外食業界向けの食材販売につきましても機能の強化を図り、より幅広い需要へ対応しつつ、売上の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高153,000百万円(前年比20.3%増)、営業利益6,500百万円(前年比48.4%増)、経常利益7,000百万円(前年比49.3%増)、当期純利益4,200百万円(前年比54.1%増)を見込んでおります。

また個別業績は、売上高151,000百万円(前年比20.4%増)、営業利益6,300百万円(前年比52.5%増)、経常利益6,400百万円(前年比47.9%増)、当期純利益3,700百万円(前年比52.8%増)を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、将来の予測でありますので、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

## (2) 財政状態

### ①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,219百万円増加し、52,848百万円となりましたが、その主な要因は、売上債権が3,527百万円増加したことなどであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,372百万円増加し、24,928百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,759百万円増加し、4,838百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,854百万円減少し、投資活動により269百万円減少し、財務活動により1,344百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は756百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は1,744百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

#### (営業活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は1,854百万円(前年同期は412百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が4,649百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したことや、法人税等の支払額が大幅に増加したこと等によります。

#### (投資活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、269百万円(前年同期は210百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得等によります。

#### (財務活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は1,344百万円(前年同期は325百万円の収入)となりました。これは、長短借入金の純増加額が1,759百万円となったこと等によります。

### ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期	第58期 平成18年9月期
自己資本比率(%)	52.3	52.9	54.8	46.4	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	55.2	64.2	135.5	101.9
債務償還年数(年)	1.7	3.6	2.9	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.7	14.6	16.8	27.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。
- ※ 平成18年度9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,508,263		1,744,570		236,306		2,501,520	
2 受取手形及び売掛金	※3	15,982,148		21,360,910		5,378,761		17,833,354	
3 有価証券		100,550		—		△ 100,550		100,220	
4 棚卸資産		7,913,606		11,814,767		3,901,160		8,537,184	
5 未収入金		3,837,116		4,101,567		264,450		5,953,793	
6 その他		2,191,416		1,841,250		△ 350,165		2,004,038	
7 貸倒引当金		△ 35,042		△ 5,192		29,850		△ 41,872	
流動資産合計		31,498,059	73.2	40,857,875	77.3	9,359,815	29.7	36,888,238	75.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1 建物及び構築物	※2	2,012,370		2,108,698		96,327		1,941,919	
2 土地	※2	4,080,385		4,108,012		27,627		4,097,128	
3 建設仮勘定		9,296		2,357		△ 6,938		73,470	
4 その他		1,707,329		1,489,534		△ 217,794		1,557,367	
有形固定資産合計		7,809,381	18.2	7,708,602	14.6	△100,778	△1.3	7,669,886	15.7
(2) 無形固定資産		355,104	0.8	472,809	0.9	117,704	33.1	472,005	1.0
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券		2,090,864		2,579,501		488,636		2,375,811	
2 その他		1,474,450		1,448,241		△ 26,208		1,435,954	
3 貸倒引当金		△ 214,885		△ 218,597		△ 3,711		△ 213,199	
投資その他の資産合計		3,350,429	7.8	3,809,145	7.2	458,716	13.7	3,598,565	7.4
固定資産合計		11,514,915	26.8	11,990,557	22.7	475,642	4.1	11,740,457	24.1
資産合計		43,012,975	100.0	52,848,432	100.0	9,835,457	22.9	48,628,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		11,333,091		12,659,609		1,326,518		12,069,538	
2 短期借入金		535,000		2,680,000		2,145,000		1,280,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	452,567		530,508		77,941		452,491	
4 未払法人税等		1,029,391		1,933,712		904,320		1,597,273	
5 賞与引当金		490,547		620,400		129,852		451,260	
6 役員賞与引当金		—		8,690		8,690		—	
7 未払金		4,438,886		4,474,316		35,430		6,135,063	
8 その他		1,300,736		2,642,727		1,341,991		1,958,632	
流動負債合計		19,580,220	45.5	25,549,964	48.3	5,969,743	30.5	23,944,258	49.3
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	1,573,508		1,628,000		54,492		1,347,002	
2 退職給付引当金		387,994		412,919		24,925		402,071	
3 役員退職慰労引当金		318,439		321,015		2,576		348,554	
4 その他		13,935		7,917		△ 6,017		10,431	
固定負債合計		2,293,876	5.3	2,369,852	4.5	75,976	3.3	2,108,059	4.3
負債合計		21,874,096	50.8	27,919,817	52.8	6,045,720	27.6	26,052,317	53.6
(少数株主持分)									
少数株主持分		20,560	0.1	—	—	△ 20,560	—	20,014	0.0
(資本の部)									
I 資本金		3,559,206	8.3	—	—	△ 3,559,206	—	3,559,206	7.3
II 資本剰余金		4,008,730	9.3	—	—	△ 4,008,730	—	4,008,730	8.3
III 利益剰余金		13,300,537	30.9	—	—	△ 13,300,537	—	14,584,713	30.0
IV その他有価証券 評価差額金		341,237	0.8	—	—	△ 341,237	—	443,312	0.9
V 為替換算調整勘定		△ 12,394	△0.0	—	—	12,394	—	44,208	0.1
VI 自己株式		△ 78,998	△0.2	—	—	78,998	—	△ 83,806	△0.2
資本合計		21,118,317	49.1	—	—	△ 21,118,317	—	22,556,363	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,012,975	100.0	—	—	△ 43,012,975	—	48,628,696	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	3,559,206	6.7	3,559,206	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	4,008,730	7.6	4,008,730	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	16,941,163	32.1	16,941,163	—	—	—
4 自己株式		—	—	△ 93,658	△0.2	△ 93,658	—	—	—
株主資本合計		—	—	24,415,441	46.2	24,415,441	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	411,963	0.8	411,963	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10,259	0.0	10,259	—	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	64,840	0.1	64,840	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	487,062	0.9	487,062	—	—	—
III 少数株主持分		—	—	26,111	0.1	26,111	—	—	—
純資産合計		—	—	24,928,615	47.2	24,928,615	—	—	—
負債純資産合計		—	—	52,848,432	100.0	52,848,432	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		比較増減		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		57,483,321	100.0	80,702,407	100.0	23,219,086	40.4	127,231,765	100.0
II 売上原価		50,584,190	88.0	71,364,677	88.4	20,780,486	41.1	113,272,321	89.0
売上総利益		6,899,130	12.0	9,337,729	11.6	2,438,599	35.3	13,959,444	11.0
III 販売費及び一般管理費	※1	4,602,505	8.0	5,068,350	6.3	465,844	10.1	9,579,602	7.6
営業利益		2,296,624	4.0	4,269,379	5.3	1,972,754	85.9	4,379,841	3.4
IV 営業外収益		160,852	0.3	400,633	0.5	239,780	149.1	369,467	0.3
1 受取利息		2,394		617		△ 1,776		4,518	
2 受取配当金		14,688		14,502		△ 186		17,828	
3 持分法による 投資利益		88,462		259,452		170,989		176,384	
4 仕入割引		12,833		19,145		6,311		27,106	
5 為替差益		23,332		80,175		56,842		107,769	
6 その他		19,141		26,740		7,599		35,860	
V 営業外費用		27,513	0.1	33,714	0.1	6,201	22.5	58,419	0.0
1 支払利息		18,494		24,234		5,739		39,932	
2 支払手数料		6,710		4,626		△ 2,084		12,322	
3 その他		2,308		4,853		2,545		6,164	
経常利益		2,429,964	4.2	4,636,298	5.7	2,206,333	90.8	4,690,889	3.7
VI 特別利益		31,730	0.1	30,852	0.1	△ 877	△2.8	31,382	0.0
1 固定資産売却益	※3	999		—		△ 999		999	
2 貸倒引当金戻入益		30,731		30,852		121		30,383	
VII 特別損失		65,986	0.1	17,997	0.0	△ 47,989	△72.7	87,954	0.1
1 減損損失	※4	60,158		—		△ 60,158		60,158	
2 固定資産除却損	※2	3,111		17,997		14,885		27,795	
3 投資有価証券等 評価損		2,716		—		△ 2,716		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,395,708	4.2	4,649,153	5.8	2,253,445	94.1	4,634,317	3.6
法人税、住民税及び 事業税		987,638	1.7	1,914,723	2.4	927,084	93.9	2,008,138	1.6
法人税等調整額		△ 42,707	△0.0	△ 49,966	△0.1	△ 7,259	17.0	△ 108,227	△0.1
少数株主利益		8,809	0.0	6,097	0.0	△ 2,712	△30.8	8,263	0.0
中間(当期)純利益		1,441,967	2.5	2,778,299	3.5	1,336,332	92.7	2,726,143	2.1

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			4,008,730		4,008,730
資本剰余金期首残高					
II			4,008,730		4,008,730
資本剰余金中間期末(期末)残高					
(利益剰余金の部)					
I			12,134,825		12,134,825
利益剰余金期首残高					
II					
利益剰余金増加高					
1		1,441,967	1,441,967	2,726,143	2,726,143
中間(当期)純利益					
III					
利益剰余金減少高					
1		259,575		259,575	
配当金					
2		16,680	276,255	16,680	276,255
役員賞与 (うち監査役賞与)		(1,040)		(1,040)	
VI			13,300,537		14,584,713
利益剰余金中間期末(期末)残高					

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 404,469		△ 404,469
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
中間純利益			2,778,299		2,778,299
自己株式の取得				△ 9,852	△ 9,852
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,356,449	△ 9,852	2,346,597
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	16,941,163	△ 93,658	24,415,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 404,469
役員賞与				—		△ 17,380
中間純利益				—		2,778,299
自己株式の取得				—		△ 9,852
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	5,639
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	2,352,237
平成18年9月30日残高(千円)	411,963	10,259	64,840	487,062	26,111	24,928,615

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,395,708	4,649,153	4,634,317
2 減価償却費		317,314	389,900	796,717
3 減損損失		60,158	—	60,158
4 連結調整勘定償却額		13,262	—	26,524
5 のれん償却額		—	13,262	—
6 貸倒引当金の増減額		△ 89,148	△ 31,283	△ 84,003
7 賞与引当金の増減額		12,271	169,139	△ 27,015
8 役員賞与引当金の増減額		—	8,690	—
9 退職給付引当金の増減額		5,303	10,848	19,380
10 役員退職慰労引当金 の増減額		17,837	△ 27,539	47,952
11 受取利息及び受取配当金		△ 17,082	△ 15,119	△ 22,347
12 支払利息		18,494	24,234	39,932
13 持分法による投資利益		△ 88,462	△ 259,452	△ 176,384
14 役員賞与金の支払額		△ 16,680	△ 17,380	△ 16,680
15 投資有価証券等評価損		2,716	—	—
16 有形固定資産売却損益		△ 999	—	△ 999
17 有形固定資産除却損		3,111	17,997	27,795
18 売上債権の増減額		△ 1,868,907	△ 3,514,168	△ 3,707,510
19 未収入金の増減額		△ 2,889,775	1,865,062	△ 5,006,451
20 棚卸資産の増減額		△ 1,257,599	△ 3,227,259	△ 1,808,637
21 仕入債務の増減額		1,252,586	529,955	1,912,607
22 未払金の増減額		2,437,341	△ 1,741,074	4,647,418
23 その他の増減額		△ 404,045	861,547	519,655
小計		△ 96,593	△ 293,485	1,882,429
1 利息及び配当金の受取額		24,906	22,446	29,043
2 利息の支払額		△ 18,133	△ 22,593	△ 39,743
3 法人税等の支払額		△ 322,608	△ 1,560,412	△ 772,324
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 412,429	△ 1,854,044	1,099,405
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△ 186,856	△ 296,717	△ 974,642
2 有形固定資産 の売却による収入		—	—	3,260
3 無形固定資産 の取得による支出		—	△ 59,782	△ 180,564
4 投資有価証券 の取得による支出		△ 4,271	△ 4,593	△ 26,477
5 投資有価証券 の売却等による支出		—	100,000	—
6 その他		△ 19,217	△ 7,921	△ 63,739
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 210,345	△ 269,014	△ 1,242,163

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		127,720	1,400,000	896,000
2 長期借入れによる収入		800,000	600,000	800,000
3 長期借入金 の返済による 支出		△ 342,582	△ 240,985	△ 569,164
4 自己株式の取得による 支出		—	△ 9,852	△ 4,807
5 配当金の支払額		△ 259,575	△ 404,469	△ 259,575
財務活動による キャッシュ・フロー		325,562	1,344,693	862,452
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		17,367	21,415	△ 6,284
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△ 279,846	△ 756,950	713,410
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,788,109	2,501,520	1,788,109
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,508,263	1,744,570	2,501,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の8社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、8,690千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が60,158千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,892,245千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が60,158千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)  当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)  「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)  「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,081,917千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,288千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>293,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,075千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物	129,102千円	土地	1,318,185千円	計	1,447,288千円	1年以内に返済予定の長期借入金	142,508千円	長期借入金	293,567千円	計	436,075千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,630,053千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,436,926千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>222,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,508千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>160,862千円</td> </tr> </table>	建物	118,740千円	土地	1,318,185千円	計	1,436,926千円	1年以内に返済予定の長期借入金	142,508千円	長期借入金	222,000千円	計	364,508千円	受取手形	160,862千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,370,315千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>122,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,440,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>144,491千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>253,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,493千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物	122,299千円	土地	1,318,185千円	計	1,440,485千円	1年以内に返済予定の長期借入金	144,491千円	長期借入金	253,002千円	計	397,493千円
建物	129,102千円																																							
土地	1,318,185千円																																							
計	1,447,288千円																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	142,508千円																																							
長期借入金	293,567千円																																							
計	436,075千円																																							
建物	118,740千円																																							
土地	1,318,185千円																																							
計	1,436,926千円																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	142,508千円																																							
長期借入金	222,000千円																																							
計	364,508千円																																							
受取手形	160,862千円																																							
建物	122,299千円																																							
土地	1,318,185千円																																							
計	1,440,485千円																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	144,491千円																																							
長期借入金	253,002千円																																							
計	397,493千円																																							
<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円	<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入未実行残高	1,000,000千円	<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	2,000,000千円																				
借入枠	3,000,000千円																																							
借入実行残高	— 千円																																							
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																							
借入枠	3,000,000千円																																							
借入実行残高	2,000,000千円																																							
差引借入未実行残高	1,000,000千円																																							
借入枠	3,000,000千円																																							
借入実行残高	1,000,000千円																																							
差引借入未実行残高	2,000,000千円																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 640,144千円 給与手当 1,096,700千円 賞与引当金繰入額 364,037千円 退職給付費用 30,103千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,837千円 賃借料 506,976千円 減価償却費 88,496千円 連結調整勘定償却額 13,262千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 685,028千円 給与手当 1,144,853千円 賞与引当金繰入額 474,372千円 役員賞与引当金繰入額 8,690千円 退職給付費用 33,728千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,216千円 賃借料 520,923千円 減価償却費 110,418千円 のれん償却額 13,262千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 1,325,735千円 給与手当 2,626,814千円 賞与引当金繰入額 362,685千円 退職給付費用 59,986千円 役員退職慰労引当金繰入額 47,952千円 賃借料 1,016,592千円 減価償却費 192,442千円 連結調整勘定償却額 26,524千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,833千円 機械装置及び運搬具 1,162千円 その他 115千円 計 3,111千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,114千円 機械装置及び運搬具 6,747千円 その他 136千円 計 17,997千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15,336千円 機械装置及び運搬具 11,846千円 その他 612千円 計 27,795千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 999千円 計 999千円	※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 999千円 計 999千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 456 549 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	<p>※4</p> <hr/>	<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="992 456 1388 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158
場所	用途	種類	金額(千円)																																							
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																							
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																							
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																							
合 計			60,158																																							
場所	用途	種類	金額(千円)																																							
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																							
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																							
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																							
合 計			60,158																																							



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	99,061	3,890	—	102,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	237,884	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,508,263千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,508,263千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,744,570千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,744,570千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,501,520千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,501,520千円</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,770,502	22,712,819	57,483,321	—	57,483,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	31,030	33,430	(33,430)	—
計	34,772,902	22,743,849	57,516,751	(33,430)	57,483,321
営業費用	33,044,710	22,175,416	55,220,126	(33,430)	55,186,696
営業利益	1,728,191	568,433	2,296,624	—	2,296,624

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理  
 (2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,341,205	22,361,201	80,702,407	—	80,702,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	32,887	35,287	(35,287)	—
計	58,343,605	22,394,089	80,737,695	(35,287)	80,702,407
営業費用	54,252,133	22,216,182	76,468,315	(35,287)	76,433,027
営業利益	4,091,472	177,907	4,269,379	—	4,269,379

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理  
 (2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品及びその運搬

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が6,434千円、「食品関連事業」が2,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,357,474	45,874,290	127,231,765	—	127,231,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	49,480	54,280	(54,280)	—
計	81,362,274	45,923,770	127,286,045	(54,280)	127,231,765
営業費用	77,624,380	45,281,823	122,906,203	(54,280)	122,851,923
営業利益	3,737,894	641,947	4,379,841	—	4,379,841

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、  
産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	6,135,979	6,135,979
II 連結売上高(千円)		57,483,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	11,716,893	11,716,893
II 連結売上高(千円)		80,702,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	15,909,750	15,909,750
II 連結売上高(千円)		127,231,765
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,550	99,270	△ 1,280
③ その他	—	—	—
計	100,550	99,270	△ 1,280
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	432,721	1,008,067	575,345
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	432,721	1,008,067	575,345

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	419,237
計	419,237

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	452,319	1,146,913	694,593
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	452,319	1,146,913	694,593

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
計	429,153

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,220	99,140	△ 1,080
③ その他	—	—	—
計	100,220	99,140	△ 1,080
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	447,726	1,195,175	747,449
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	447,726	1,195,175	747,449

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
—	—
計	—
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
計	429,153



## デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	976.50円	1,047.07円	947.54円
1株当たり中間(当期)純利益	66.67円	116.81円	113.86円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,441,967	2,778,299	2,726,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	17,380
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(17,380)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,441,967	2,778,299	2,708,763
普通株式の期中平均株式数(株)	21,626,320	23,783,736	23,788,861

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位:千円)

区分	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
貴金属関連事業				
製 品		20,945,052	39,303,631	51,351,714
処 理		3,563,185	4,010,160	7,336,884

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はございません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

区分	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
貴金属関連事業		34,770,502	58,341,205	81,357,474
食品関連事業		22,712,819	22,361,201	45,874,290
合 計		57,483,321	80,702,407	127,231,765

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

(単位:千円)

区分	期別	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
貴金属関連事業		11,917,379	18,098,281	27,010,180
食品関連事業		22,016,085	20,337,307	42,256,237
合 計		33,933,464	38,435,589	69,266,417

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。